

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第76期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 カルビー株式会社

【英訳名】 Calbee, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 江原 信

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03(5220)6222(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 田邊 和宏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03(5220)6222(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 田邊 和宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 中間連結会計期間	第76期 中間連結会計期間	第75期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	147,071	157,070	303,027
経常利益 (百万円)	16,635	14,801	31,155
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	10,864	10,633	19,886
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	15,804	9,806	26,373
純資産額 (百万円)	192,083	203,988	201,086
総資産額 (百万円)	266,206	300,779	292,158
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	86.97	85.13	159.22
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.4	64.6	65.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,318	27,393	24,350
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,251	21,344	35,307
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,173	3,330	16,850
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	34,152	46,719	37,718

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、連結子会社の異動は下記のとおりであります。

(食品製造販売事業)

・海外食品製造販売事業

Calbee New Zealand Limitedを設立し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

Greenday Group Co., Ltd.は清算終了したため、当中間連結会計期間において、連結の範囲から除外しております。

この結果、2024年9月30日現在では、当社グループは連結子会社21社及び持分法適用会社1社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間の売上高は、国内事業、海外事業とも伸長し、157,070百万円（前年同期比6.8%増）となりました。国内事業の売上高は117,623百万円（前年同期比6.6%増）となりました。価格・規格改定効果に加え、スナック菓子、シリアル食品の伸長により増収となりました。海外事業は、中華圏は低調に推移しましたが、欧米、その他のアジア・オセアニア地域での販売拡大から、39,447百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

営業利益は14,926百万円（前年同期比10.5%増）となり、売上高営業利益率は9.5%（前年同期比0.3ポイント上昇）となりました。国内事業では、物流費の上昇や円安によるコスト高騰に対し、価格・規格改定を実施しました。また、マーケティング投資による販売数量増もあり、増益となりました。これに加え、海外事業もインドネシアを中心に増益となったことから、全体で増益となりました。経常利益は、為替差益が減少したことにより、14,801百万円（前年同期比11.0%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は10,633百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

事業別売上高は以下のとおりです。

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
国内食品製造販売事業	110,315	117,623	+6.6
国内スナック菓子	102,908	108,960	+5.9
国内シリアル食品	13,182	15,173	+15.1
国内その他	6,419	6,799	+5.9
リベート等控除	12,194	13,310	
海外食品製造販売事業	36,755	39,447	+7.3
食品製造販売事業 計	147,071	157,070	+6.8

* 「国内スナック菓子」「国内シリアル食品」「国内その他」の売上高はリベート等控除前の金額を記載しています。

(食品製造販売事業)

食品製造販売事業は、国内事業、海外事業ともに前年同期比で増収となりました。

(国内食品製造販売事業)

・国内スナック菓子

国内スナック菓子は、前年同期比で増収となりました。
製品別売上高は以下のとおりです。

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
ポテトチップス	46,096	49,367	+7.1
じゃがりこ	21,363	23,209	+8.6
その他スナック	35,448	36,383	+2.6
国内スナック菓子 計	102,908	108,960	+5.9

* 製品別の売上高はリベート等控除前の金額を記載しています。

- ・ポテトチップスは、「うすしお味」等の定番品が販売を牽引したに加えて、従来製品をリブランディングした「ポテトチップス ザ厚切り」、「ポテトチップス超薄切り」の上市も貢献し、前年同期に比べ増収となりました。
- ・じゃがりこは、強い需要に対応するため引き続き定番品に集中して販売し、前年同期に比べ増収となりました。
- ・その他スナックは、「じゃがポックル」等の土産用製品や3月にリニューアル発売した成型スナックの「ポテトチップスクリスプ」が伸長し、前年同期に比べ増収となりました。

・国内シリアル食品

国内シリアル食品の売上高は、オリジナルや糖質オフ等の定番品が伸長する中、企画品の貢献もあり、15,173百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

・国内その他

国内その他の売上高は、前年4月にサービス提供を開始した「Body Granola」の販売増等から、6,799百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

(海外食品製造販売事業)

海外食品製造販売事業は、前年同期比で増収となりました。

地域別売上高は以下のとおりです。

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
欧米	17,693	21,389	+20.9	+11.3
北米	11,563	14,111	+22.0	+13.2
アジア・オセアニア	23,986	23,431	2.3	7.5
中華圏	10,275	8,350	18.7	24.1
リベート等控除	4,924	5,374	-	-
海外食品製造販売事業 計	36,755	39,447	+7.3	+0.3

*1 欧米：北米、英国

*2 アジア・オセアニア：中華圏、インドネシア、韓国、タイ、シンガポール、豪州他

*3 中華圏：中国、香港

*4 地域別の売上高はリベート等控除前の金額を記載しています。

- ・欧米は、北米、英国ともに伸長しました。北米は、スナック菓子の受託製造販売は減収となりましたが、主要製品である豆系スナック「Harvest Snaps」や日本発ブランド製品の「じゃがりこ」「かっぱえびせん」等の持続的な販売伸長から、前年同期比で増収となりました。英国では、Seabrookブランドのポテトチップスの販路拡大や生地スナックの販売増から増収となりました。
- ・アジア・オセアニアは、インドネシア他の地域は増収となりましたが、中華圏の不調により、前年同期比で減収となりました。中華圏は製造委託により中国国内で生産した「Jagabee」の供給安定化と配荷拡大を進めましたが、景況感の悪化や通関規制強化の影響も続き、減収となりました。インドネシアは、ポテトチップスの好調と前期に生産能力を増強した生地スナックの販売増から、増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ8,620百万円増加し、300,779百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が減少した一方で、有形固定資産が増加したことによるものです。受取手形及び売掛金の減少は、3月末日が銀行休業日だったことにより回収が翌月にずれ込んだことによるものです。有形固定資産の増加の主なものは、せとうち広島工場の建設です。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,718百万円増加し、96,790百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,901百万円増加し、203,988百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上によって利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は64.6%となり、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント低下しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9,000百万円増加し、46,719百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、27,393百万円の純収入となり、前年同期に比べ22,074百万円収入が増加しました。この主な要因は、前年同期末が銀行休業日だったことにより入金はずれたことから、売上債権の増減額が前年同期に比べ増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21,344百万円の純支出となり、前年同期に比べ11,092百万円支出が増加しました。この主な要因は、せとうち広島工場などの有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,330百万円の純収入となり、前年同期に比べ3,843百万円収入が減少しました。この主な要因は、短期借入金の純増減額が減少したことによるものです。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

・資金需要の動向

当社グループの資金需要は、営業活動に係る資金支出では製品製造のための原材料費、労務費、経費および販売活動のための販売費、人件費、物流費等の支払いがあります。投資活動に係る資金支出では主に設備投資や成長投資にかかる資金需要、財務活動に係る資金支出は主に親会社の配当金にかかる資金需要があります。これらの資金需要に対しては、成長戦略「Change 2025」に基づき、2024年3月期～2026年3月期の3ヵ年で創出する営業活動によるキャッシュ・フローに加えて、手元資金等や借入金を活用する計画です。

資金需要の具体的な内容

成長投資...国内外の事業成長のための設備投資および新規領域投資、海外基盤強化のためのM&A等

効率化投資...ESG対応、自動化・省力化等の生産性向上のための設備投資

株主還元...連結ベースの総還元性向50%以上、DOE 4%目途

当中間連結会計期間末時点での資金支出の状況は以下のとおりです。

	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 中間期 (百万円)	3ヵ年計画 (2024年3月期～2026 年3月期) (百万円)	進捗率 (%)
成長投資	10,779	4,650	80,000	19.3
効率化投資	22,118	18,916	60,000	68.4
株主還元	6,504	7,002	25,000	54.0
合計	39,402	30,569	165,000	42.4

・資金調達の方法

当社グループの資金調達の方法としては、営業活動により得られたキャッシュ・フローに加えて金融機関からの借入金等を活用します。当社及び国内連結子会社においてはキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、グループ内資金を一元管理することにより、余剰資金を集中管理し資金の流動性確保、資金効率の向上を図っております。また、更なる資金の流動性を補完することを目的に複数の金融機関との間に当座貸越契約を締結しており、事業運営上の必要な資金の流動性は十分に確保していると認識しております。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は2,006百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,000,000
計	176,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,929,800	133,929,800	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は 100株であります。
計	133,929,800	133,929,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	133,929,800	-	12,046	-	11,613

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
FRITO-LAY GLOBAL INVESTMENTS B.V. (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ZONNEBAAN 35, 3542 EB UTRECHT, THE NETHERLANDS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	26,800	21.41
一般社団法人幹の会	東京都港区赤坂2丁目19-8 赤坂2丁目アネックス7階	18,230	14.56
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	13,379	10.69
JP MORGAN CHASE BANK 385632(常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	4,633	3.70
JP MORGAN CHASE BANK 385864(常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	4,531	3.62
GIC PRIVATE LIMITED -C (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決 済事業部)	3,756	3.00
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,237	2.59
カルビー従業員持株会	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	2,114	1.69
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	1,990	1.59
鳥越製粉株式会社	福岡県うきは市吉井町276-1	1,936	1.55
計	-	80,608	64.40

(注) 2024年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ,インク及びその共同保有者であるティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドが2024年9月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。
 なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ,インク (T. Rowe Price Associates, Inc.)	米国メリーランド州、21202、ボルチモア、イースト・プラット・ストリート100 (100 East Pratt Street, Baltimore, Maryland, 21202 USA)	1,969	1.47
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド (T. Rowe Price International Ltd.)	英国ロンドン市、EC4M 7DX、パターノスター・スクエア5、ウォーリック・コート (Warwick Court, 5 Paternoster Square, London, EC4M 7DX, UK)	9,214	6.88
計	-	11,184	8.35

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,762,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,087,500	1,250,875	-
単元未満株式	普通株式 79,800	-	-
発行済株式総数	133,929,800	-	-
総株主の議決権	-	1,250,875	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式80,300株(議決権の数803個)および役員報酬BIP信託が保有する当社株式149,800株(議決権の数1,498個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カルビー株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目8番3号	8,762,500	-	8,762,500	6.54
計	-	8,762,500	-	8,762,500	6.54

(注) 株式付与ESOP信託および役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,295	51,538
受取手形及び売掛金	54,118	37,804
棚卸資産	1 22,208	1 26,947
その他	7,309	5,553
貸倒引当金	78	152
流動資産合計	127,853	121,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,670	37,976
機械装置及び運搬具（純額）	36,500	35,271
土地	16,265	16,235
建設仮勘定	29,851	49,732
その他（純額）	2,370	2,497
有形固定資産合計	123,657	141,714
無形固定資産		
のれん	22,650	21,284
その他	2,620	2,673
無形固定資産合計	25,271	23,958
投資その他の資産		
投資その他の資産	15,377	13,416
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	15,376	13,415
固定資産合計	164,305	179,088
資産合計	292,158	300,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,535	16,631
短期借入金	1,433	1,917
未払法人税等	6,743	3,208
賞与引当金	6,606	4,748
役員賞与引当金	116	83
株式給付引当金	98	44
その他	26,941	23,654
流動負債合計	54,475	50,290
固定負債		
長期借入金	25,000	35,000
役員退職慰労引当金	100	77
役員株式給付引当金	280	245
退職給付に係る負債	8,017	7,889
資産除去債務	755	756
その他	2,443	2,531
固定負債合計	36,596	46,500
負債合計	91,072	96,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,046	12,046
資本剰余金	2,514	2,514
利益剰余金	191,706	195,330
自己株式	24,972	24,783
株主資本合計	181,293	185,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	796	721
為替換算調整勘定	9,751	8,582
退職給付に係る調整累計額	89	42
その他の包括利益累計額合計	10,457	9,261
非支配株主持分	9,335	9,619
純資産合計	201,086	203,988
負債純資産合計	292,158	300,779

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	147,071	157,070
売上原価	98,709	103,189
売上総利益	48,362	53,880
販売費及び一般管理費	1 34,848	1 38,953
営業利益	13,514	14,926
営業外収益		
受取利息	173	256
受取配当金	24	24
持分法による投資利益	46	31
為替差益	2,912	-
投資事業組合運用益	27	457
その他	149	148
営業外収益合計	3,334	918
営業外費用		
支払利息	98	176
為替差損	-	810
減価償却費	82	24
その他	33	33
営業外費用合計	213	1,044
経常利益	16,635	14,801
特別利益		
固定資産売却益	7	2
投資有価証券売却益	75	148
助成金受入益	36	27
その他	1	0
特別利益合計	120	177
特別損失		
固定資産売却損	1	4
固定資産除却損	82	80
棚卸資産廃棄損	-	85
特別損失合計	84	169
税金等調整前中間純利益	16,671	14,809
法人税、住民税及び事業税	4,590	2,102
法人税等調整額	820	1,555
法人税等合計	5,410	3,657
中間純利益	11,261	11,151
非支配株主に帰属する中間純利益	396	517
親会社株主に帰属する中間純利益	10,864	10,633

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	11,261	11,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	75
為替換算調整勘定	4,586	1,317
退職給付に係る調整額	87	47
その他の包括利益合計	4,543	1,344
中間包括利益	15,804	9,806
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,684	9,437
非支配株主に係る中間包括利益	1,120	369

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,671	14,809
減価償却費	5,079	5,502
のれん償却額	1,029	1,076
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	83
賞与引当金の増減額(は減少)	710	1,849
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33	32
株式給付引当金の増減額(は減少)	3	40
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	57	60
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	261	23
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	124	169
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	243	22
受取利息及び受取配当金	197	281
支払利息	98	176
為替差損益(は益)	1,676	943
助成金受入益	36	27
投資事業組合運用益	27	457
棚卸資産廃棄損	-	85
持分法による投資損益(は益)	46	31
投資有価証券売却損益(は益)	75	148
固定資産売却損益(は益)	5	2
固定資産除却損	82	80
売上債権の増減額(は増加)	11,814	16,022
棚卸資産の増減額(は増加)	889	4,932
仕入債務の増減額(は減少)	1,596	4,189
未払金の増減額(は減少)	1,789	3,181
その他	2,077	814
小計	8,738	32,778
利息及び配当金の受取額	197	274
利息の支払額	100	149
法人税等の支払額	3,517	5,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,318	27,393

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,214	22,811
有形固定資産の売却による収入	22	8
無形固定資産の取得による支出	259	551
投資有価証券の取得による支出	192	205
投資有価証券の売却による収入	225	347
貸付金の回収による収入	-	100
定期預金の預入による支出	3,278	9,512
定期預金の払戻による収入	2,424	11,190
差入保証金の差入による支出	28	40
差入保証金の回収による収入	10	103
助成金の受取額	36	27
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,251	21,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	13,800	488
長期借入れによる収入	-	10,000
自己株式の取得による支出	240	0
非支配株主からの払込みによる収入	279	-
配当金の支払額	6,493	7,002
非支配株主への配当金の支払額	96	85
リース債務の返済による支出	75	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,173	3,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,618	379
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,860	9,000
現金及び現金同等物の期首残高	30,292	37,718
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 34,152	1 46,719

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
Calbee New Zealand Limitedを設立し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 Greenday Group Co., Ltd.は清算終了したため、当中間連結会計期間において、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。 法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。 また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(株式付与E S O P信託)

当社は、当社グループ従業員(以下、「従業員」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、2014年3月7日に株式付与E S O P信託を導入いたしました。

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の業績貢献やビジネスプラン達成度に応じて、当社株式を在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度337百万円、111,395株、当中間連結会計期間243百万円、80,345株であります。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)並びに当社と委任契約を締結している執行役員(以下、併せて「取締役等」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、取締役等を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、2014年8月6日に業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度は、当社が拠出する取締役等の本制度における報酬額を原資として、当社株式が役員報酬B I P信託を通じて取得され、業績達成度に応じて当社の取締役等に当社株式が交付される業績連動型の株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時となります。

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度632百万円、176,660株、当中間連結会計期間536百万円、149,800株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品及び製品	7,580百万円	9,097百万円
仕掛品	2,253百万円	2,190百万円
原材料及び貯蔵品	12,374百万円	15,658百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
販売促進費	2,185百万円	2,570百万円
広告宣伝費	2,083百万円	3,188百万円
運賃	7,887百万円	8,774百万円
給料・雑給	7,976百万円	8,275百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	19百万円
賞与引当金繰入額	1,509百万円	1,798百万円
役員賞与引当金繰入額	69百万円	83百万円
株式給付引当金繰入額	3百万円	40百万円
役員株式給付引当金繰入額	57百万円	60百万円
退職給付費用	285百万円	475百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	88百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	37,096百万円	51,538百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	2,944百万円	4,818百万円
現金及び現金同等物	34,152百万円	46,719百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	6,508	52	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

(注)2023年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,009	56	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(注)2024年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金16百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみの単独セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
国内食品製造販売事業	110,315	117,623
海外食品製造販売事業	36,755	39,447
合計	147,071	157,070

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	86.97円	85.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	10,864	10,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	10,864	10,633
普通株式の期中平均株式数(株)	124,919,826	124,899,101

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 2 1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間247,566株、当中間連結会計期間268,212株であります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

カルビー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山根 洋人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 直博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルビー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルビー株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。